

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24520696

研究課題名(和文)へき地・小規模校で活用できる外国語活動の効果的な指導法に関する研究

研究課題名(英文)Study on Effective Educational Methods for Utilization in Small Rural Schools

研究代表者

中村 典生 (NAKAMURA, NORIO)

北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：70285758

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：現在、小規模校(11学級以下)の割合が半数近くあり、中規模校(12～18学級)よりも高い。しかしこれまでへき地・小規模校の外国語活動については、ほとんど論じられて来なかった。以上を踏まえ、本研究では外国語活動に係わっている先生方を対象にアンケート調査を実施し、(i)小規模校の外国語活動の実態を把握し、(ii)中・大規模校との比較からその特徴を明らかにすることで、(iii)効果的な指導の方向性を示した。以上に加えて、(iv)11学級以下の学校を小規模校として一括りにして論じることに問題があること、(v)コミュニケーション能力養成に関する捉え方に課題があり、改善の余地があることなどを示した。

研究成果の概要(英文)：In 2014, the proportion of small schools (11 classes or less) was nearly half the proportion of all elementary schools and was higher than that of medium-sized schools (12-18 classes). Despite this, we have paid very little to foreign language activities in small rural schools so far. Given this situation, a number of questionnaire surveys were administered to the teachers involved in foreign language activities. We had the following goals: (i) understand the actual situation of foreign language activities of small schools, (ii) clarify their characteristics by comparing them with activities in middle- or large-sized schools, and (iii) suggest a course of action for effective education. In addition to meeting these goals, we showed that, specifically: (iv) it was problematic to argue for lumping all small schools together, and that (v) there could exist some lack of understanding of how to foster pupils' communication abilities, and this problem has areas for improvement.

研究分野：英語教育学

キーワード：英語教育 外国語活動 へき地・小規模校 小中連携 複式 ICT

1. 研究開始当初の背景

学校教育法施行規則第 17 条(学級数)には「小学校の学級数は、12 学級以上 18 学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。」という記述がある。これより、小規模校とは、11 学級以下の学校であると定義されることがわかる。

学校基本調査から算出すると、全小学校数のうち、11 学級以下の小規模校は実に半数近くにもなる。これだけ小規模校の割合が高い現状を考えると、適正規模の学校を増やそうとすることに加え、むしろこれを「主流」と捉え、小規模校での効果的な指導はどうあるべきか、という観点も重要となるように思われる。

しかしながら、平成 23 年度よりコミュニケーション能力の素地を養うことを目標として、公立小学校で外国語活動が必修化されたが、こと小規模校の外国語活動に関して言えば、これまでほとんど論じられて来なかったという問題がある。

そこで、北海道東部で行った聞き取り調査を行って見たところ、児童数が少ないへき地・小規模校において、以下のような問題が生じていることがわかってきた。

- (a) 児童間でのコミュニケーション活動が仕組みにくい
- (b) 指導力に不安を感じてしまう教師が多い

以上のような問題点がある一方、参観したへき地・小規模校における外国語活動では、児童数が少ないがゆえの様々な効果的な工夫も見られた。飽きさせないインプットの工夫、外国語指導助手 (ALT) とのチーム・ティーチングの工夫などである。

試行調査は道東の一部に限られたものではあったが、もし(a)(b)のような問題が他の地域でも生じているのであれば、その実態を明らかにし、学校規模にかかわらず児童が外国語活動で均しくコミュニケーション能力の素地を養うことができる環境、指導法を確立することが急務であると考えた。また、児童数が少ないがゆえの効果的な工夫があるのであれば、それを抽出し、今後の外国語活動に役立てていくことも重要であると考えた。

2. 研究の目的

1. で述べた背景を踏まえ、以下を研究の目的とした。

- (1) へき地・小規模校における外国語活動の実態(環境、児童の情意・スキル面、指導法など)について、全国規模の調査を実施する。
- (2) (1)を分析し、へき地・小規模校の外国語活動の特徴(問題点、長所など)を明らかにする。その際、中・大規模校との比較も行う。
- (3) (2)をふまえ、へき地・小規模校で活用で

きる、外国語活動の効果的な指導法について明らかにする。その際 ICT(情報通信技術)の活用も視野に入れる。

3. 研究の方法

- (1) 参考図書を通じて、外国語活動全般についての先行研究を整理し直す。
- (2) 参考図書を通じて、英語教育における小中連携についての先行研究を整理し直す。
- (3) 参考図書を通じて、へき地・小規模校教育について先行研究を整理し直す。
- (4) 研究代表者の勤務校である北海道教育大学釧路校はへき地・小規模校の教育に力を入れており、周辺市町村とも協定を結んでいるので、そのつてをたどり、へき地・小規模校の実態に関するアンケート、授業参観等の調査を実施する。また、許可が下りれば録画機を用いて、指導の風景を実際に撮影するなどして資料を収集する(以下についても、許可が下りれば同様に撮影を行う)。また小学校だけではなく児童が進学する中学校でも同様の調査を行う。
- (5) 北海道内には釧路管内以外にも小規模校が点在しているので、北海道教育大学の札幌校、旭川校などの他分校、道内教育委員会などのつてを得て、同様の調査を行う。
- (6) 北海道教育大学が運営し、すでに 1000 名以上が登録している小学校外国語活動コミュニティサイト CELENET を活用し、調査に賛同・協力してもらえる方を募り、同様の調査を行う。
- (7) ウェブサイト経由でデータ収集することができるアンケートシステムを構築し、全国的にへき地・小規模校の実態に関するアンケートを実施する。その際、データの漏洩がないよう、セキュリティを万全にする。
- (8) 以上のデータ収集に関しては、覚書を交わし、個人情報の管理には細心の注意を払う。
- (9) 得られたデータの入力を行う。その際、若干名のアルバイトを雇用する。
- (10) 得られたデータを整理した上で、中規模・大規模校のデータとの比較を行う。
- (12) 収集・整理した資料を分析し、へき地・小規模校における外国語活動の特徴・課題などを洗い出す。その際、以下の学校規模・学級編成方式の分類を踏まえて分析を行う。

	単式	複式		
		完全複式	変則複式	
小規模校	①	⑤	⑥	5学級以下
	②		⑦	6~11学級
中規模校	③			12~18学級
大規模校	④			19~30学級
				31学級以上

- (12) 明らかとなった特徴をもとに、へき地・小規模校で活用できる効果的な外国語活動の指導法を提案する。その際、効果的な ICT の活用 (CELENET の活用、ソフトウェアの製作等) も考える。
- (13) 明らかとなった課題をがあれば、可能な対策を提案する。
- (14) 研究結果を報告書にまとめる。
- (15) 報告書をデータ収集に協力していただいた方々や自治体、またしかるべき研究機関などに送付する。
- (16) 研究成果をしかるべき学会等で発表する。

4. 研究成果

平成 26 年度の学校基本調査から算出すると、全小学校数 20,851 校のうち、12 学級未満の小規模校は 9,664 校 (約 46.3%) にも上る。また、適正規模である 12 学級以上 18 学級以下の学校 (中規模校) は 6,308 校 (約 30.3%)、19 学級以上の大規模校は 4,880 校 (約 23.4%) となっている。

本研究におけるアンケートやインタビューによって多くのことが明らかとなったが、ここでは、12 学級以上 (中・大規模校)、6~11 学級 (通常の小規模校)、5 学級以下 (過小規模校) の 3 群を比較することで明らかとなった結果について、精選して述べることにする。なお、有効回答数は 179 であり、回答者は外国語活動とかかわりがある (あった) 教員である。

- (1) 以下の表 1 より、学級数が少ない学校ほど、「当てはまる」と回答した割合が高くなっている。これより、学級数が少ない方が、上下関係が密であり、協調性や学習意欲が高いと捉えられていることがわかる。

(表 1)

		当てはまる	どちらでもない	当てはまらない	無回答
上学年と下学年が交流する機会が多い	5学級以下	97.6%	0.0%	2.4%	0.0%
	6~11学級	64.1%	33.3%	2.6%	0.0%
	12学級以上	49.2%	36.5%	14.3%	0.0%
下学年は上学年を見て学ぶ	5学級以下	80.5%	19.5%	0.0%	0.0%
	6~11学級	64.1%	30.8%	5.1%	0.0%
	12学級以上	52.4%	42.8%	4.8%	0.0%
上下関係がはっきりしている	5学級以下	19.5%	62.3%	18.2%	0.0%
	6~11学級	10.3%	64.1%	25.6%	0.0%
	12学級以上	7.9%	55.6%	34.9%	1.6%
協調性を育みやすい	5学級以下	66.2%	32.5%	1.3%	0.0%
	6~11学級	59.0%	41.0%	0.0%	0.0%
	12学級以上	46.1%	44.4%	9.5%	0.0%
学習意欲が高い	5学級以下	36.4%	58.4%	5.2%	0.0%
	6~11学級	33.3%	59.0%	7.7%	0.0%
	12学級以上	25.4%	61.9%	12.7%	0.0%

- (2) 以下の表 2 より、(1) の結果とは逆に、学級数が多い学校ほど、「当てはまる」と回答した割合が高くなっている。言い換えれば、学級数が少ない方が競争心を持ちにくく、上学年に頼りがちであると捉えられて

いることがわかる。

(表 2)

		当てはまる	どちらでもない	当てはまらない	無回答
競争心を持っている	5学級以下	14.3%	66.2%	18.2%	1.3%
	6~11学級	23.1%	48.7%	28.2%	0.0%
	12学級以上	28.6%	63.5%	7.9%	0.0%
上学年に下学年が頼りがちである	5学級以下	19.5%	62.3%	18.2%	0.0%
	6~11学級	10.3%	53.8%	35.9%	0.0%
	12学級以上	3.2%	55.6%	41.2%	0.0%

- (3) 以下の表 3 より、6~11 学級の学校が、最も「当てはまる」と回答した割合が高くなっている。これより、6~11 学級の「通常の」小規模校で、最も児童がお互いに刺激を受けている、発達段階や経験の差が目立つ、小中連携が必要である、などと捉えられていることがわかる。

(表 3)

		当てはまる	どちらでもない	当てはまらない	無回答
児童がお互い刺激を受けている	5学級以下	39.0%	48.1%	11.6%	1.3%
	6~11学級	28.2%	48.7%	20.5%	2.6%
	12学級以上	44.4%	46.1%	9.5%	0.0%
発達段階やこれまでの経験の違いが目立つ	5学級以下	55.8%	36.4%	7.8%	0.0%
	6~11学級	74.4%	17.9%	7.7%	0.0%
	12学級以上	63.5%	30.2%	4.8%	1.5%
外国語活動では小中連携が必要である	5学級以下	63.6%	29.9%	5.2%	1.3%
	6~11学級	76.9%	12.9%	5.1%	5.1%
	12学級以上	73.0%	15.9%	7.9%	3.2%
小学校で行った活動内容を中学校に伝えられている	5学級以下	52.4%	47.6%	0.0%	0.0%
	6~11学級	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
	12学級以上	53.8%	46.2%	0.0%	0.0%

以上の結果は、12 学級未満を一括りにして小規模校として論じることの、危険性を示しているとも考えられる。方法 (12) で示したように、一言に小規模校と言っても、① (単式、5 学級以下)、② 単式、(6~11 学級)、⑤ (完全複式、5 学級以下)、⑥ (変則複式、5 学級以下)、⑦ 変則複式、6~11 学級 (まれなケース) という区別がある。また、へき地等級のあるなしも加味する必要がある。統廃合の件も含めて、様々な学校の実態を考慮して、効果的な指導法について考えていく必要があることがわかる。

- (4) 以下の表 4 より、コミュニケーションにかかわる項目についての結果は、今後の課題を含んでいるように思われる。

まず、学級数が少ない学校に勤務する人ほど、小規模校ではコミュニケーション能力を身につけにくい、と捉えている傾向がわかる。しかしその一方で、小規模校ではコミュニケーション能力を身につけにくい、小規模校ではインフォメーション・ギャップが作りにくい、という項目に関しては、「当てはまる」と回答した割合が極端に低いように思われる。

(表4)

		当てはまる	どちらでもない	当てはまらない	無回答
小規模校ではコミュニケーション能力を身につけにくい	5学級以下	32.5%	44.2%	20.7%	2.6%
	6~11学級	23.1%	35.9%	30.7%	10.3%
	12学級以上	11.1%	19.1%	33.3%	36.5%
小規模校ではコミュニケーション活動が仕組みにくい	5学級以下	10.4%	32.5%	55.8%	1.3%
	6~11学級	15.4%	35.9%	38.4%	10.3%
	12学級以上	3.2%	25.4%	31.7%	39.7%
小規模校ではインフォメーション・ギャップが作りにくい	5学級以下	6.5%	68.8%	22.1%	2.6%
	6~11学級	10.3%	59.0%	17.9%	12.8%
	12学級以上	4.8%	41.3%	12.6%	41.3%

小さな学校では、少なからず人間関係が硬直化する傾向があるのは事実である。またそれに伴い、小さい頃から毎日顔を合わせている友達に関しては、必然的に多くの情報を共有しているはずである。したがって、例えばお互いの誕生日や好きな食べ物やスポーツ、家族構成なども知っていることが考えられる。そうすると、インフォメーション・ギャップの存在しない、What food do you like? と聞き合うような活動自体が、当然やりやすくなるはずである。それでいてこの「当てはまる」の割合の低さは、大変気になる結果である。

この「当てはまる」の低さについては二つの説明が考えられる。一つは、実際すでに多くの工夫がなされているので、コミュニケーション活動を十分に仕組むことができる、という説明である。例えば、アンケートの自由記述の中に、「When is your birthday?は使えないので、When is your special day?に変更して活動を行った。」という回答があった。この質問の答えとしては、愛犬の生れた日や、引越しをした日、などが適当となるであろう。このような相手が知らないであろうこと（ギャップ）を含む質問を採り入れるなどの工夫は、小規模校だけではなく、中・大規模校でも活用できるものであると考えられる。

もう一つの考えられる説明は、コミュニケーション活動自体が十分に理解されていない可能性がある、ということである。授業を参観した際に、児童が頻繁に声を出してはいるものの、教師の後に続いてただパターン練習をしているだけ、活動においてもその延長、といった場面に多く出くわした。ここには真のコミュニケーション活動に必要な、児童の話したいという意志や必要感、表現にふさわしい場面、そして即興性などがほとんど存在しなかった。つまり、このアンケート結果は、コミュニケーション能力との養成について、十分認識されておらず、その結果、「当てはまる」と回答した割合が低くなったのではないかと考えられる。

今後、教科化の議論が進展しても、コミュニケーション能力を養う、という目標は不変であり、むしろ強化される方向である。今回のこの結果は、現在の外国語活動の理念をしっかりと理解することが、現状において重要で

あることを物語っているように思われる。

(5) 今回調査した限りにおいては、複式校においては、学年別指導を行っている学校は20%程度であり、70%以上が同単元指導を行っていた。

(6) ALT が来る頻度は、5 学級以下が最も高く、12 学級以上が最も低かった。

(7) 『Hi, friends!』以外の教材を活用している割合は、5 学級以下が最も高く、12 学級以上が最も低かった。

(8) Kinect(身体の動きや音声の認識が可能な装置)を用いて、少規模校で有効であると思われる ICT 教材のサンプルを作成した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 中村典生 (2015年7月公刊確定済). 「小規模校の外国語活動—その実態と課題—」『言語文化学会論集』第44号. 査読有.
- ② 中村典生 (2015). 「アンケートから見る小規模校での外国語活動の実際」『英語教育』2015年6月号. pp. 42-43. 大修館書店. 査読無.
- ③ 中村典生 (2013). 「へき地・小規模校における外国語活動」(北海道教育大学小学校英語教育指導者資格認定委員会(編)『小学校外国語活動と小中連携』pp. 142-143. 北海道教育大学. 査読無.

[学会発表] (計4件)

- ① 中村典生 (2014). 「へき地小・規模校における外国語コミュニケーション能力養成の課題」ことばを考える会(岐阜大学). 2014年9月21日.
- ② 中村典生 (2014). 「小規模校における外国語活動—中・大規模校との比較から—」小学校英語教育学会第14回全国大会(関東学院大学). 2014年7月26日.
- ③ 中村典生 (2013). 「へき地・小規模校における外国語活動」小学校英語教育学会第13回全国大会(琉球大学). 2014年7月15日.
- ④ 中村典生 (2012). 「へき地小規模校における外国語活動—そのパイロット・スタディ—」ことばを考える会第23回研究発表会(北海道教育大学釧路校). 2012年8月30日.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中村 典生 (NAKAMURA, Norio)

北海道教育大学・教育学部釧路校・教授
研究者番号: 70285758